

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

###### ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

**追加情報**

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割232百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,774百万円	132,106百万円	131,942百万円
2. 保証債務	496百万円	398百万円	398百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,385百万円	5,148百万円	10,612百万円
無形固定資産	1,739百万円	1,692百万円	3,440百万円
2. 中間会計期間における税金費用			
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	21,804百万円	22,564百万円	22,878百万円
減価償却累計額相当額	9,259百万円	円	8,397百万円
中間期末(期末)残高相当額	12,545百万円	7,617百万円	14,481百万円
		14,946百万円	円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	3,888百万円	3,951百万円	4,123百万円
1年超	8,867百万円	10,995百万円	10,575百万円
合計	12,756百万円	14,946百万円	14,699百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,289百万円	2,117百万円	4,512百万円
減価償却費相当額	2,160百万円	2,117百万円	4,258百万円
支払利息相当額	330百万円	一百万円	292百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。但し、前中間会計期間については、未経過			

過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低かったため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	16,168	△ 2,844
計	19,012	16,168	△ 2,844

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	15,738	△ 3,274
計	19,012	15,738	△ 3,274

前事業年度末 (平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	17,415	△ 1,597
計	19,012	17,415	△ 1,597